

【主要セグメント】

(単位：百万円/年)

		2025 年 3 月期		
		開示計画 ^{注1)}	組替後計画 ^{注2)}	実績 ^{注2)}
売上高	印刷情報セグメント	21,180	21,910	22,228
	住生活環境セグメント	13,888	13,157	12,232
	包材セグメント	7,502	7,502	7,683
営業利益	印刷情報セグメント	1,629	1,670	2,293
	住生活環境セグメント	526	484	304
	包材セグメント	277	277	407

注1) 2024 年 5 月 15 日に修正開示した中期計画

注2) 2025 年 3 月期より、一部子会社の事業体制見直しに伴いセグメント業績をより適切に反映させるため、当該子会社の管理区分を「住生活環境関連事業」から「印刷情報関連事業」に組み替えております。上記の計画・実績については組替後の区分により作成したものを記載しております。

(1) 概況

中期計画 2 年目にあたる 2025 年 3 月期におけるわが国経済の状況は、緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、原材料・燃料価格の高止まり、物価上昇による国内消費への影響、米国新政権による諸政策の影響等、先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、原料・燃料価格上昇に対する販売価格への転嫁を引き続き進めるとともに、中期計画に沿って取組みを進めた結果、前年比で増収増益となりました。また、2025 年 3 月期の中期計画対比では、売上高は計画未達でしたが、営業利益・経常利益・親会社株主利益いずれも計画を達成することができました。ROE も計画を達成しました。

(2) セグメント毎の概況

・印刷情報関連事業

【強化する】

当社グループの主力事業である TTR（熱転写リボン）では、食品包材用途向けの販売が国内外ともに堅調でした。設備投資と円安の効果もあって収益面でも計画比大幅増加となりました。2026 年 3 月期は、中国に合弁で設立した会社も稼働し投資の効果が期待されます。

品質表示ラベルでは、2024 年 3 月期に続いて国内のリネンサプライ用途の拡販に注力し、新規受注を着実に増やしております。2026 年 3 月期は、展示会出展を足掛かりに、海外市場への拡販を図ります。

電子特材は、従来の用途（有機 EL ディスプレイ生産時に使用される乾燥剤）から派生した用途・形状での採用が広がり、売上・利益ともに堅調でした。2026 年 3 月期は引き続き新用途での採用を目指します。

【改善する】

紙クロスについては、生産拠点の統合が完了し、採算性改善について一定の効果を得ることができました。2026 年 3 月期からはその効果がより顕在化するものと考えております。

布クロスについては、原材料の見直しや販売価格の見直しを実施してきましたが、不採算製品については撤退も含め進めてまいります。

【変革する】

印刷用フィルムについては、大きく変革させるために、2024年3月期に自動販売機ディスプレイ用途でリサイクルPETを使用した環境対応型商品を投入し、2025年3月期も引き続き好調に拡大しました。

その結果、当セグメントの売上高は22,228百万円（組替後計画比101.4%）、営業利益は2,293百万円（組替後計画比137.3%）となりました。

・住生活環境関連事業

【強化する】

展示会用カーペットは2024年3月期に引き続き、好調な市況に対応すべく生産を強化し、売上高および営業利益で計画を達成できました。2026年3月期は、生産効率アップをさらに進め、収益性の上げを図ってまいります。

【改善する】

壁装材は、高付加価値品の販売比率を増やし収益性の改善を狙ってまいりましたが、市況がよくなかったこともあり、販売商品の改善は進みませんでした。また、原材料価格上昇の価格転嫁が遅れ、採算が悪化してしまいました。

吸音材は、生産効率改善のための方策は実施済みで売上も順調に伸びましたが、一方で原材料価格上昇による価格転嫁が遅れ、収益の改善は道半ばとなっています。

車輦内装材・天井材は、自動車生産台数減少の影響を受け売上確保ができず、また価格転嫁にも苦戦して収益は悪化してしまいました。2026年3月期は、米国追加関税の影響を見極めながら収益の改善を図ります。

【変革する】

衣料用接着芯地では、中国・昆山市の生産拠点での生産を停止し、採算性のよくない芯地製品の製造・販売を大幅に縮小したため、2025年3月期は芯地部門の売上高は大幅に減少しましたが、2024年3月期対比では、収益性は改善しました。

その結果当セグメントでは、売上高は12,232百万円（組替後計画比93.0%）、営業利益は304百万円（組替後計画比62.8%）となりました。

・包材関連事業

【強化する】

エンボスフィルムは、医薬関連・医薬外用途ともに好調に推移しました。

2026年3月期は、2025年3月期に導入した生産設備の効果により生産体制の改善・新規顧客の開拓を含めた販売促進を図ります。

紙器は、新たな仕様による新顧客への販売を開始することができました。

【改善する】

食品包材・蓋材は、原材料価格上昇の販売価格転嫁を進めた結果、計画以上の売上を確保することができました。引き続き販売価格転嫁と生産性を高めることにより、収益性の改善を図ります。

【変革する】

容器の材質に対応した最適な蓋材を、環境配慮の観点をも強く意識して、開発に取り組んでいます。2026年3月期はこれらの商品化を目指します。

その結果当セグメントでは、売上高は7,683百万円（計画比102.4%）、営業利益は407百万円（計画比146.5%）となりました。

2. 2026年3月期計画について

【連結損益】

（単位：百万円/年）

	2026年3月期	
	開示計画 ^{注3)}	修正計画 ^{注3)}
売上高	47,000	46,000
営業利益 (率)	2,150 4.6%	2,300 5.0%
経常利益 (率)	2,300 4.9%	2,400 5.2%
親会社株主利益	1,450	1,600
R O E	5.6%	5.9%

注3) 表中の開示計画は2024年5月15日に修正開示した中期計画、修正計画は今回見直した中期計画です。

【主要セグメント】

（単位：百万円/年）

		2026年3月期		
		開示計画	組替後計画 ^{注4)}	修正計画 ^{注4)}
売上高	印刷情報セグメント	22,124	23,739	23,577
	住生活環境セグメント	15,147	13,532	12,476
	包材セグメント	7,470	7,470	7,975
営業利益	印刷情報セグメント	1,843	1,873	2,145
	住生活環境セグメント	664	634	473
	包材セグメント	465	465	460

注4) 2025年3月期より、一部子会社の事業体制見直しに伴いセグメント業績をより適切に反映させるため、当該子会社の管理区分を「住生活環境関連事業」から「印刷情報関連事業」に組み替えております。この組替を開示計画に反映させたものが組替後計画となり、これに今回の修正を反映させたものが修正計画となります。

3. 2025 年 3 月期 研究開発の状況

【新製品売上（単体）】

（単位：百万円/年）

分野	計画	実績
環境対応に関するもの	690	382
ニッチな市場で展開しているもの	513	229
抗ウイルス、抗菌に関するもの	2,186	2,523
上記に含まれない従来市場	399	285
合計	3,788	3,418

【主な新製品】

1) 環境対応に関するもの

リサイクル PET を使用した環境対応型印刷用フィルムや、自動車の燃費向上に貢献する軽量化車体内装材などが当分野の主力製品となります。

2) ニッチな市場で展開しているもの

リネンサプライ用超耐久性ラベルや耐熱・耐油ホットメルト蓋材などが当分野の主力製品となります。

3) 抗ウイルス、抗菌に関するもの

抗ウイルス機能を付与した壁紙や抗菌機能を有する壁紙のアイテム数が増えたことで、新製品売上の底上げに貢献しました。

4) 上記に含まれない従来市場

TTR（熱転写リボン）、ステーションナリー、紙器の分野で、従来市場に投入した新製品により成果をあげることができました。

4. サステナビリティへの取組み

・気候変動対応

環境投資を推進して当社企業活動起源 CO₂ 排出量を 2013 年度比 12.3%削減、当社製品の製造にかかわる産業廃棄物の最終処分量を 2017 年度比 19.4%削減しました。

富士工場に 140kW 相当の自社消費型再生可能エネルギー導入を決定しました。

TCFD/TNFD への取組み結果の開示手段として CDP^注に回答し 2024 年度は、気候変動で

B⁻、森林で C、水セキュリティで B⁻ を取得しました。

注）CDP とは英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）で、企業が気候変動に関する情報開示を行うためのプラットフォームです。

・人材投資

「より働きやすい会社」「より働きがいのある会社」作りに向けて、健康経営の取組みを推進しております。

「健康経営優良法人」認定を目指し、ジョブチャレンジ制度などの整備に取り組んだ結果、前年よりスコアは上がりましたが、認定ラインには至りませんでした。

- ・ C S R 対応

2024 年 3 月期に開始した C S R 調達の取組みの範囲を国内グループ会社へ拡大しました。
引き続き海外グループ会社への展開と顧客評価向上を目指しております。

- ・ B C P 対応

首都圏直下型地震発生の際の本社機能移転などマニュアル化のための情報収集を行いました。

以上